



公的年金自主運用の問題点

総額 120 兆円余もの巨額の「公的年金の自主運用」が実現すると、運用機関の意思決定に伴うマーケット・インパクトが懸念される。

つまり、日銀の公定歩合変更が、瞬時に、全ての金利商品に波及するように、わずかな株式組入比率の変更が、株価の乱高下につながる恐れがあるのである。そして、公的年金の株式保有が「国による市場介入（PKOの再来）」を招く、との意見にも耳を傾ける必要があるかもしれない。

さらに、国民から負託された資金運用の枠組みや責任体制を、どのように構築するかも問題である。自主運用研究会の報告では、運用の意思決定・執行部門の分離などを検討しているようだが、実際にうまく機能するかは未知数であろう。

内外の投資家が注目する中で、壮大な試みを実行に移す場合には、特に、透明性のある業務運営、会計・監査制度と開示システムの充実が求められることは確実だろう。

《目次》

- ・ 証券市場：格付けをどう利用するのか？
- ・ 年金会計：IAS19（1998年改訂）「従業員給付」（1）
- ・ 年金制度：退職給付の従業員へのインセンティブ効果（下）